

東北6県「後継者不在率」動向調査（2024年）

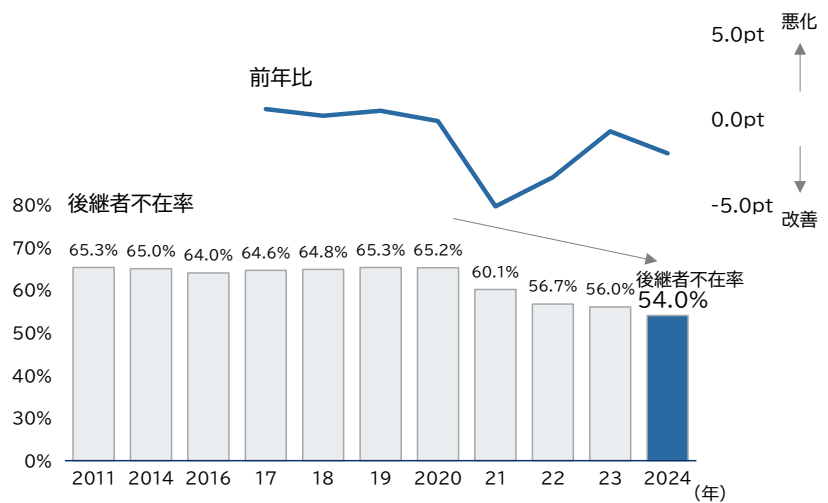
後継者「不在率」、過去最低の 54.0%

～「脱ファミリー化」が進むも、社外への事業承継は減速～

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が2023年に実施した調査では、60歳以上の代表者のうち60%超が将来的な廃業を予定していた。

足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

「後継者不在率」推移



【注】2015年以前は連続した集計期間を持たない

帝国データバンク仙台支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200万社収録）など自社データベースを基に、2022年10月-24年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約1万7346社（東北・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果（要旨）

- 2024年の後継者不在率は54.0%で調査開始以降最低
- 「60代・80代以上」で後継者不在率が悪化 「80代以上」は全年代で最低
- 後継者不在率、「秋田県」が72.3%で全国最高水準
- 「脱ファミリー化」が進むも、社外への事業承継は減速

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

後継者不在率の推移

2024年の後継者不在率は54.0% 調査開始以降最低

東北6県の全業種1万7346社を対象とした2024年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は9367社に上った。この結果、東北6県の後継者不在率は54.0%となり、2023年から2.0ポイント低下した。5年連続で前年の水準を下回ったほか、コロナ前の2019年に比べると11.3ポイントも低下するなど改善傾向が続いている。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが後継者不在率の改善に大きな影響力を發揮したとみられる。

経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2023年調査と2024年調査の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった5864社の動向をみると、2023年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が2.6%、2023年時点では後継者候補がいたにも関わらず2024年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の2.5%となった。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は「50代」で1%台と低位な一方、「70代」では3.7%、「80代以上」では全年代平均の約2.6倍にあたる6.7%に拡大した。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高い傾向にある。

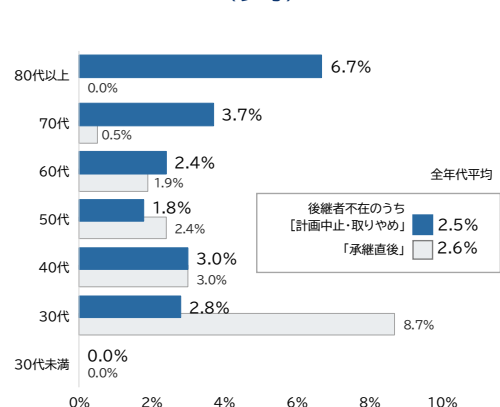
年代別：「60代・80代以上」で後継者不在率が悪化 「80代以上」は全年代で最低

2024年の後継者不在率は、代表者年代によって動向が分かれた。「70代」（29.1%、3.0ポイント減）では減少が続いたほか、「30代未満」（78.9%、7.5ポイント減）など若年代表者でも後継者不在率が大幅に低下し、減少幅は最大となった。

年代別 後継者不在率推移
(2018年以降推移)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	単位: %						単位: pt	
東北平均	64.8	65.3	65.2	60.1	56.7	56.0	54.0	△ 2.0
30代未満	95.5	92.6	95.3	85.0	82.4	86.4	78.9	△ 7.5
30代	94.4	94.5	94.6	92.2	88.7	86.4	85.0	△ 1.4
40代	89.6	89.0	87.8	83.9	80.2	78.1	77.9	△ 0.2
50代	74.8	72.7	70.1	70.2	65.9	63.5	63.3	△ 0.2
60代	51.8	50.6	49.1	47.7	43.6	41.5	42.0	0.5
70代	41.0	39.8	38.4	36.1	33.9	32.1	29.1	△ 3.0
80代以上	36.4	35.8	39.0	32.0	27.6	25.0	27.1	2.1

年代別・後継者不在の内訳
(参考)



県別：「秋田県」が72.3%で全国最高水準

東北6県で最も不在率が低いのは「山形県」(44.3%)だった。2023年から2.3ポイント減少し、2022年からは5.7ポイント減少するなど改善が進み、2023年まで最低だった「福島県」(45.1%)を下回った。また、2023年からの減少幅は青森県(57.7%)の3.5ポイント減が最大となった。一方、後継者不在率が最も高いのは「秋田県」(72.3%)で、全国でも最高となった。同県が全国で最高となるのは2011年の調査開始以降で初めて。なお、不在率が70%を超えたのは秋田県と、2023年に全国で最も高かった「鳥取県」(70.6%)の2県のみだった。後継者不在率の高い地域では、総じて同族承継などファミリー経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きかったとみられる。

都道府県別 後継者不在率
(2024年調査時点比)

都道府県	2022	2023	2024	前年比
青森県	59.9	61.2	57.7	△3.5
岩手県	61.2	57.9	54.6	△3.3
宮城県	60.3	59.2	55.9	△3.3
秋田県	69.9	70.0	72.3	2.3
山形県	50.0	46.6	44.3	△2.3
福島県	44.7	46.1	45.1	△1.0

業種別：2年連続で全産業の不在率60%を下回る

業種別では、2年連続で7業種すべての不在率が60%を下回った。2024年の不在率が最も高かったのは「建設業」(58.3%)だが、2019年(70.8%)に比べて12.5ポイント、前年比でも1.3ポイント低下するなど改善傾向が続いた。一方、最も低いのは「製造業」(47.8%)となった。業種をより細かくみると(中分類)、最も不在率が高かったのは土木建築サービスなど「専門サービス」の67.0%となり、「自動車整備」(63.0%)、大工工事など「職別工事」(63.0%)が続いた。

業種別 後継者不在率推移
(2024年調査時点)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位:% 単位:pt	
							2024	23年比(1年前)
東北平均	64.8	65.3	65.2	60.1	56.7	56.0	54.0	△2.0
建設業	69.8	70.8	70.4	64.8	60.4	59.6	58.3	△1.3
製造業	59.6	60.1	59.6	54.2	50.8	49.4	47.8	△1.6
卸売業	62.1	61.8	61.2	56.9	53.9	53.7	51.8	△1.9
小売業	64.1	63.9	64.0	60.4	58.2	57.6	55.1	△2.5
運輸・通信業	66.6	66.1	63.6	57.1	53.4	52.5	48.3	△4.2
サービス業	66.9	67.4	68.4	63.3	60.3	59.2	56.6	△2.6
不動産業	65.6	68.2	68.5	58.8	56.0	59.3	56.9	△2.4

業種中分類別
後継者不在率上位・下位5業種

		2023	単位:% 単位:pt	
			2024	23年比(1年前)
1	専門サービス	73.0	67.0	△6.0
2	自動車整備	64.2	63.0	△1.2
3	職別工事	64.1	63.0	△1.1
4	病院・医療	66.4	61.7	△4.7
5	繊維工業製造	57.8	60.4	2.6
43	窯業	44.1	42.8	△1.3
44	パルプ・紙類製造	45.7	42.5	△3.2
45	郵便・電気通信	50.0	40.0	△10.0
46	ゴム製品製造	29.4	38.5	9.1
47	各種商品卸	30.0	31.6	1.6

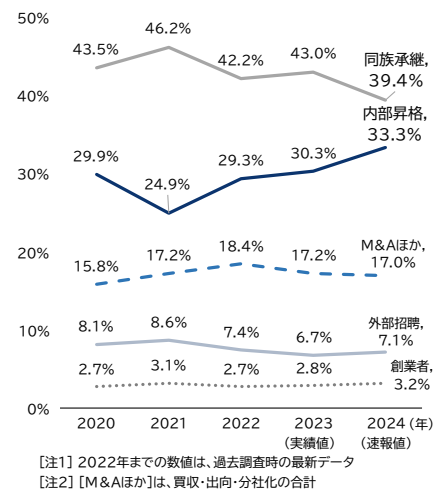
2024年の事業承継動向

就任経緯別：「脱ファミリー化」が進むも、社外への事業承継は減速

2020年以降の過去5年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、2024年(速報値)の事業承継は血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが33.3%に達した。これまで事業承継の形式として最も多い「同族承継」(39.4%)に大幅に近づいた。

一方、買収や出向を中心にした「M&Aほか」(17.0%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(7.1%)など、社外の第三者を経営トップとして迎え入れる事業承継はほぼ横ばいで推移した。身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが進むも、社外への事業承継は勢いが鈍化している。

代表者・就任経緯別 推移
(2020年以降)

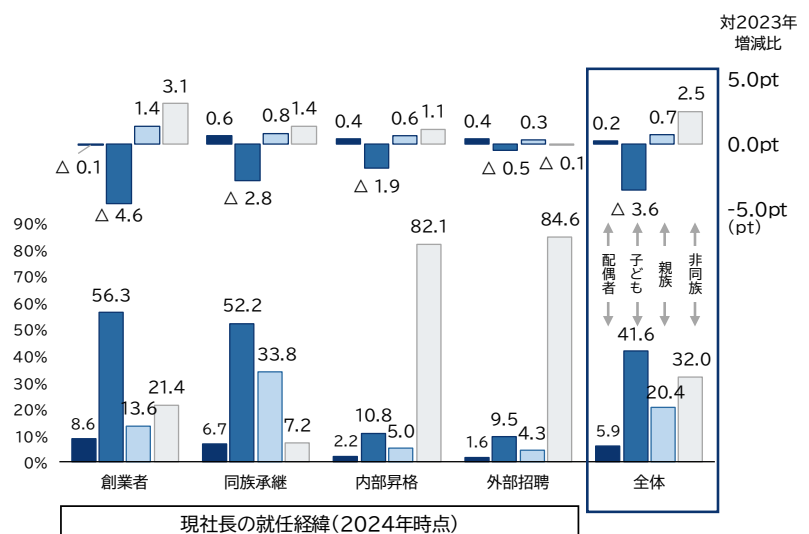


後継者候補属性：「親族」「非同族」の割合が拡大 「ファミリー」承継は低下傾向続く

後継者候補が分析可能な7979社の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の41.6%で、前年を3.6ポイント下回った。同族承継では「親族」(20.4%)、「配偶者」(5.9%)がともに前年から増加している。現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が8割を超えた。「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」企業のみだった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強まっており、「創業者」における後継候補「非同族」の割合は前年比3.1ポイント、「同族承継」は1.4ポイント、それぞれ上昇した。ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

後継者候補 属性割合 (2023年→24年時点)



今後の展望・見通し

「事業承継問題」警鐘に大きな成果 今後は「策定」から先のステージで重点的な支援が求められる

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。

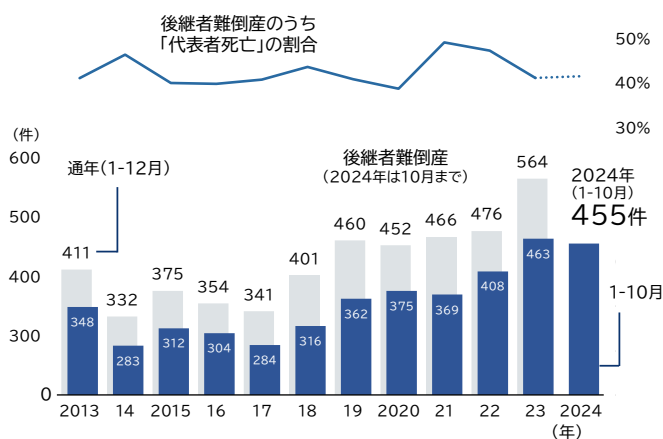
企業の約半数が後継者候補を「決めた」なかで、今後は経営引き継ぎなど具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」(全国)は2024年1-10月で455件発生し、過去最多だった2023年同期と同水準で推移している。また東北では、2024年同期で42件発生し、すでに2023年間と並んだ。近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。

現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが2024年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の中で「認識の差=ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A 仲介」による事件、今後の影響に注視

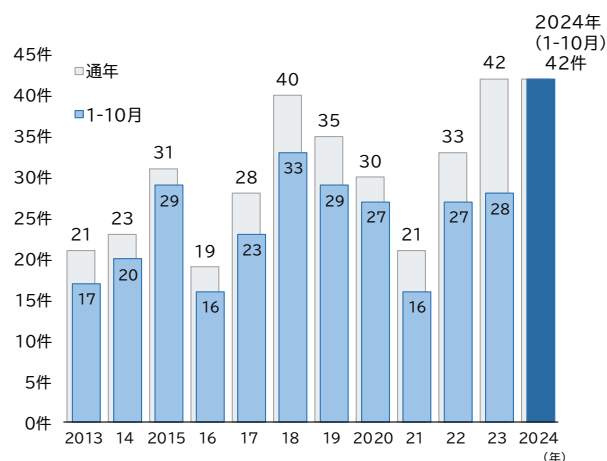
事業承継の手法として近年注目された「事業承継型 M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だった M&A による事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

「後継者難倒産」件数推移(全国)



[注] 「倒産」:負債1000万円以上の法的整理が対象

「後継者難倒産」件数推移(東北)



[注] 負債1000万円未満の法的整理が対象

都道府県別 後継者不在率

都道府県	単位:%				都道府県	単位:%			
	2022	2023	2024	前年比		2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8

業種中分類別 後継者不在率

業種中分類	単位:%				業種中分類	単位:%			
	2022	2023	2024	前年比		2022	2023	2024	前年比
職別工事業	63.2	64.1	63.0	△ 1.1	貴金属製品卸売	66.7	50.0	0.0	△ 50.0
総合工事業	59.2	56.6	54.4	△ 2.2	その他卸売	54.0	55.7	55.2	△ 0.5
設備工事業	58.6	58.3	58.1	△ 0.2	各種商品小売	47.8	52.2	48.9	△ 3.3
食料・飼料・飲料製造	51.0	47.9	45.2	△ 2.7	織物・衣服・身の回り品小売	63.7	59.8	57.4	△ 2.4
繊維工業・繊維製品製造	58.3	57.8	60.4	2.6	飲食料品小売	55.7	54.4	56.5	2.1
木材・木製品製造	59.8	48.9	46.0	△ 2.9	飲食店	63.7	59.3	59.5	0.2
家具製造	60.0	59.1	54.7	△ 4.4	自動車・自転車小売	61.6	62.0	59.1	△ 2.9
パルプ・紙・紙加工品製造	47.2	45.7	42.5	△ 3.2	家具・什器・家庭用機械器具小売	66.0	70.1	56.8	△ 13.3
出版・印刷・関連産業	52.2	46.8	44.2	△ 2.6	その他小売	55.3	54.4	51.5	△ 2.9
化学工業・石油・石炭製品製造	45.6	43.1	45.2	2.1	運輸業	53.6	52.5	48.3	△ 4.2
ゴム製品製造	26.7	29.4	38.5	9.1	郵便・電気通信	0.0	50.0	40.0	△ 10.0
皮革・毛皮製造	40.0	50.0	42.9	△ 7.1	旅館・宿泊所	54.7	58.5	55.5	△ 3.0
窯業・土石製品製造	48.2	44.1	42.8	△ 1.3	娯楽業(アミューズメント)	49.1	45.4	49.5	4.1
鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	51.1	50.0	50.1	0.1	自動車整備・駐車場・修理	67.2	64.2	63.0	△ 1.2
一般機械器具製造	54.4	56.3	53.6	△ 2.7	広告・調査・情報サービス	61.2	58.5	57.6	△ 0.9
電気機械器具製造	43.3	44.5	45.4	0.9	専門サービス	66.7	73.0	67.0	△ 6.0
輸送用機械器具製造	52.8	57.6	48.3	△ 9.3	医療業	66.8	66.4	61.7	△ 4.7
その他製造	48.1	48.3	46.6	△ 1.7	教育	62.4	57.9	48.7	△ 9.2
各種商品卸売	30.0	30.0	31.6	1.6	その他サービス	56.5	54.1	51.1	△ 3.0
繊維・衣服・繊維製品卸売	50.0	42.9	47.7	4.8	不動産業	56.0	59.3	56.9	△ 2.4
飲食料品卸売	48.4	48.3	46.1	△ 2.2	農業・林業・漁業	54.5	53.7	51.0	△ 2.7
機械器具卸売	58.7	59.1	55.5	△ 3.6	鉱業	56.7	40.0	51.7	11.7
自動車・付属品卸売	53.5	54.1	54.1	0.0	金融・保険業	42.0	48.0	44.4	△ 3.6
木材・建築材料卸売	55.2	51.5	48.9	△ 2.6	その他	34.9	33.3	32.5	△ 0.8
家具・建具・什器卸売	68.8	65.1	56.6	△ 8.5	東北平均	56.7	56.0	54.0	△ 2.0